

貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	23,895,622	流動負債	7,841,834
現金及び預金	11,244,704	未払金	1,397,220
売掛金	916,763	工事未払金	428,124
完成工事未収入金	469,288	未払費用	122,364
未成工事支出金	10,948	未払法人税等	1,351,563
材料貯蔵品	131,003	前受金	2,527,680
立替金	310,057	未成工事受入金	62,397
前払費用	155,891	預り金	1,397,715
預け金	10,000,000	前受収益	14,367
繰延税金資産	397,995	賞与引当金	540,401
その他	267,503		
貸倒引当金	△ 8,534		
固定資産	16,791,208	固定負債	22,389,998
有形固定資産	11,069,445	預り保証金	21,296,209
建 物	12,242,699	退職給付引当金	1,033,726
構 築 物	726,066	その他	60,062
車両運搬具	5,568		
工具器具備品	521,019		
土地	1,090,676		
減価償却累計額	△ 3,516,584	負 債 合 計	30,231,833
無形固定資産	597,581	資 本 の 部	
電話加入権	21,620	資本金	140,000
ソフトウェア	572,287		
その他	3,673		
投資その他の資産	5,124,181	利益剰余金	10,314,998
子会社株式	60,000	利益準備金	13,400
差入保証金	4,125,631	任意積立金	7,630,000
長期前払費用	159,370	別途積立金	7,630,000
繰延税金資産	666,896	当期末処分利益	2,671,598
その他	112,284		
		資 本 合 計	10,454,998
資 産 合 計	40,686,831	負債及び資本合計	40,686,831

損益計算書

自 平成 17年 4月 1日

至 平成 18年 3月 31日

(単位:千円)

区分	科 目	金 額	
経常 損益 の 損部 益 の 損部	(営業収益)		90,993,955
	営業 売上高	90,993,955	
	(営業費用)		86,523,549
	営業 売上原価	78,091,988	
	の 販売費及び一般管理費	8,431,561	
	損部 営業利益		4,470,406
	(営業外収益)		440,456
	営業 受取利息	5,808	
	の 延滞収入	11,643	
	損部 受取手数料	47,168	
益 退職給付数理計算上の差異処理額	288,029		
の その他	87,806		
損部 (営業外費用)		272,347	
の 消費税等	228,032		
損部 その他	44,315		
	経常利益		4,638,515
特別 損益 の 損部	(特別利益)		22,256
	固定資産売却益	585	
	その他	21,670	
	(特別損失)		168,855
	固定資産除却損	10,364	
の その他	158,491		
税引前当期純利益			4,491,915
法人税、住民税及び事業税		1,943,094	
法人税等調整額		△ 87,697	1,855,396
当期純利益			2,636,519
前期繰越利益			35,077
当期未処分利益			2,671,598

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券		
子会社株式	移動平均法に基づく原価法
② たな卸資産		
未成工事支出金	個別法に基づく原価法
材料貯蔵品	総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産	定率法
		但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
		なお、主な耐用年数は以下の通りです。
		建物 19年～47年
		構築物 15年
		工具器具備品 4年～10年
② 無形固定資産	定額法
		なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

2. 貸借対照表注記

(1) 支配株主に対する債権・債務

支配株主に対する短期債権	10,979,876 千円
支配株主に対する長期債権	296,442 千円
支配株主に対する短期債務	202,610 千円
支配株主に対する長期債務	694,323 千円

(2) 子会社に対する債権・債務

子会社に対する短期金銭債権	17,256 千円
子会社に対する短期金銭債務	35,458 千円

3. 損益計算書注記

(1) 支配株主との取引		
支配株主への売上高	5,496,722 千円
支配株主からの仕入高	317,768 千円
支配株主とのその他の営業取引	195,657 千円
支配株主との営業取引以外の取引	629,829 千円
(2) 子会社との取引		
子会社からの仕入高	190,890 千円
(3) 1株当たり当期純利益	938円04銭

4. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	246,561 千円
未払事業税	107,471 千円
その他	43,962 千円
繰延税金資産合計	<u>397,995 千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産

退職給付引当金	420,623 千円
土地建物評価損	149,270 千円
その他	97,001 千円
繰延税金資産合計	<u>666,896 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため、注記を省略しております。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

退職給付債務	4,242,963 千円
年金資産	3,209,237 千円
退職給付引当金	<u>1,033,726 千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

勤務費用	400,740 千円
利息費用	93,313 千円
過去勤務債務の費用処理額	千円
数理計算上の差異の処理額	△ 288,029 千円
退職給付費用	<u>206,024 千円</u>

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	0%
数理計算上の差異の処理年数	発生の期に一括処理しています
過去勤務債務の処理年数	発生の期に一括処理しています